



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月11日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・大・札  
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 芳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 豊次 (TEL) 03 (5215) 9700  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	48,803	53.9	2,434	—	2,321	—	1,398	—
22年3月期第2四半期	31,714	△29.5	△58	—	△63	—	△465	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	14	83	—	—
22年3月期第2四半期	△7	06	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	108,244		36,595		29.8		342 19	
22年3月期	112,307		36,768		28.7		341 64	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,265百万円 22年3月期 32,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	2	50	—	2	50	5	00
23年3月期	—	—	2	50	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	2	50	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	99,200	—	5,300	—	5,000	—	3,000	—	31	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	94,293,663株	22年3月期	94,293,663株
② 期末自己株式数	2,362株	22年3月期	1,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	94,291,682株	22年3月期2Q	65,944,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注記事項)

1. J F E 炉材株式会社との合併について

品川白煉瓦株式会社と J F E 炉材株式会社は、平成21年10月 1 日に合併し社名を品川リフラクトリーズ株式会社に変更いたしました。

2. 連結業績予想の増減率について

平成23年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年 3 月期通期の連結業績が品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期連結累計期間の業績に合併新会社の第 3 四半期及び第 4 四半期連結会計期間の業績を合算したものとなっているため、対前期増減率の記載を省略しております。

ご参考までに、平成22年 3 月期通期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高「17.5%」、営業利益「114.6%」、経常利益「108.3%」、当期純利益「313.7%」となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)の我が国経済は、政府の景気対策による自動車・電機を中心とした内需の復調と、アジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増加により、緩やかな回復基調のなかで推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、当第2四半期(6か月)の粗鋼生産量は、前年同期比27.9%増の5,542万トンとなり、一昨年に生じたリーマンショック以降の落ち込みからの着実な回復ぶりを示しております。

このような状況の中、当社グループ第2四半期(6か月)の売上高は488億3百万円、営業利益は24億34百万円、経常利益は23億21百万円、四半期純利益は13億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〈耐火物及び関連製品〉

耐火物及び関連製品事業におきましては、合併効果に加えて国内・海外における鉄鋼業界の生産増により、売上高は376億54百万円となりました。

## 〈エンジニアリング〉

エンジニアリング事業におきましては、合併効果と鉄鋼業界の生産増に伴う構内補修作業の増加により、売上高は96億50百万円となりました。

## 〈不動産・レジャー等〉

不動産・レジャー等事業におきましては、売上高は14億97百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金及び投資有価証券の減少を主たる要因として前連結会計年度末比40億63百万円減少し、1,082億44百万円となりました。

負債は短期借入金及び未払法人税等の減少を主たる要因として前連結会計年度末比38億90百万円減少し、716億48百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少及び四半期純利益の計上を主たる要因として前連結会計年度末比1億73百万円減少し、365億95百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成22年5月13日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、剰余金の配当に関しましては、平成22年5月13日発表の年間配当予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 原価差異の配賦方法

標準原価の適用に伴って生じた原価差異については、たな卸資産と売上原価への配賦を簡便的に実施する方法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1億63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億63百万円であります。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,918	10,537
受取手形及び売掛金	28,763	32,558
有価証券	2,210	1,199
商品及び製品	7,343	7,146
仕掛品	2,754	2,559
原材料及び貯蔵品	5,637	5,698
繰延税金資産	521	634
その他	860	690
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	60,991	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,202	18,464
機械装置及び運搬具(純額)	6,167	6,640
土地	9,990	10,017
その他(純額)	831	1,218
有形固定資産合計	35,192	36,341
無形固定資産		
のれん	476	570
その他	391	369
無形固定資産合計	868	940
投資その他の資産		
投資有価証券	9,212	12,024
繰延税金資産	919	876
その他	1,358	1,414
貸倒引当金	△298	△291
投資その他の資産合計	11,191	14,023
固定資産合計	47,252	51,305
資産合計	108,244	112,307

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,858	15,737
短期借入金	31,248	32,488
未払法人税等	405	1,403
引当金	1,017	1,054
その他	3,928	4,665
流動負債合計	52,459	55,349
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,289	4,894
退職給付引当金	5,470	5,273
その他の引当金	509	558
負ののれん	670	755
資産除去債務	157	—
その他	7,091	7,707
固定負債合計	19,189	20,189
負債合計	71,648	75,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	23,326	22,270
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,668	30,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	1,708
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	△286	△122
評価・換算差額等合計	597	1,602
少数株主持分	4,330	4,554
純資産合計	36,595	36,768
負債純資産合計	108,244	112,307



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	31,714	48,803
売上原価	26,913	40,323
売上総利益	4,801	8,479
販売費及び一般管理費	4,859	6,044
営業利益又は営業損失(△)	△58	2,434
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	88	100
保険配当金	—	56
負ののれん償却額	26	84
持分法による投資利益	38	12
その他	262	95
営業外収益合計	431	365
営業外費用		
支払利息	317	286
為替差損	—	91
その他	119	100
営業外費用合計	436	478
経常利益又は経常損失(△)	△63	2,321
特別利益		
固定資産売却益	10	10
固定資産受贈益	13	—
投資有価証券受贈益	—	12
貸倒引当金戻入額	3	5
その他	0	—
特別利益合計	27	28
特別損失		
固定資産処分損	63	77
投資有価証券評価損	116	185
会員権評価損	—	1
減損損失	21	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	163
事業整理損	—	165
特別退職金	241	—
その他	6	—
特別損失合計	449	592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△485	1,757
法人税、住民税及び事業税	346	374
法人税等調整額	△192	37
法人税等合計	153	412
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,344
少数株主損失(△)	△173	△53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△465	1,398

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産・レジヤ等	計	消去 又は全社	連結
売上高	24,850	4,900	1,964	31,714	—	31,714
営業利益又は営業損失(△)	△498	53	720	276	(334)	△58

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジヤ等	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	37,654	9,650	1,497	48,803	—	48,803
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	2,343	△114	730	2,959	(524)	2,434

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。